令和8年3月1日発行（隔月1日発行） ISSN 1346-7441（第1130号）

一般社団法人
日本電気協会
https://www.denki.or.jp

電気協会報

THE JAPAN ELECTRIC ASSOCIATION

3
MARCH 2026



● 3月25日は電気記念日

随 想

漆間　啓
一般社団法人 日本電機工業会　会長

ZENDENKYO
全電協株式会社

安心・安全を第一に
高圧受変電設備の保守・点検

365日
24時間
対応

- 保安・管理・点検・監視
- 技術者派遣・紹介
- 研修会・講習会・技術者会議
- 電気工事・改善提案



全電協が選ばれる理由

- ☑ キュービクル点検コストを削減したい ▶▶ 保安管理費コストダウンのご提案
- ☑ 電気事故を未然に防ぎたい ▶▶ 不具合箇所の改修工事提案
- ☑ 夜中もトラブル対応してほしい ▶▶ 365日24時間対応緊急センターあり
- ☑ 有資格者・経験豊富な技術者がほしい ▶▶ 専門知識を有する自社の人材派遣・紹介

弊社では幅広く電気技術スタッフを募集しております

自家用電気工作物の保安管理業務・顧客の取りまとめ窓口および現場サポート
特別高圧受変電設備の専任・ビル設備の管理など、右QRよりご参照ください。

全電協株式会社
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 2-1-13 TEL. 03-3808-2411 FAX. 03-3808-2421
https://www.zendenkyo.co.jp

電気協会報 The Japan Electric Association

2026. 3 No.1130

Contents

随　想

「多様性が拓く未来の工場」　一般社団法人 日本電機工業会　会長 漆間　啓　2

3月25日は電気記念日　4

令和8年　各地区電気記念日行事予定　6

技術活動報告

常用・非常用兼用リチウムイオン蓄電池設備 第1号が認定　8

Topics

東京電力ホールディングスを巡る動き　電気新聞 湯川　努　10

たより

電事連だより

電力需要の拡大を見据え　高まる原子力建て替えの必要性　電気事業連合会　12

JEMAだより

企業による社会課題解決力の新たな指標「削減貢献量」　(一社)日本電機工業会　環境ビジネス部　14

協会だより

電気主任技術者物語　3

セミナー・講習会開催予定　16

電気新聞の書籍案内　17

随 想

「多様性が拓く未来の工場」



漆間　啓　　一般社団法人　日本電機工業会　会長

今から20年以上前になるが、私はドイツ支店長として赴任をした。慣れない地で公私ともに手探りで、戸惑いと挑戦、失敗と成功、試行錯誤の連続だったが、得るものが多く貴重な経験だったと思っている。その８年後、欧州地域の責任者として英国に赴任した。今度は欧州全体を統括することになり、新たな気づきもあった。特に、対外的な交渉はもちろんのこと、部下とのやりとりにおいても、国民性の違い、多様性の壁に苦労したことが懐かしく思い出される。国民性といって一括りにしてはよくないかもしれないが、私の指示に対する反応も、不思議なことにフランス人やドイツ人、イタリア人とそれぞれ特徴的なのである。欧州といっても決して同一ではないことを実感した。一つの大国のように見える欧州も、各国の文化や歴史の多様性から国民性にも大きな違いがあり、それが欧州の強さであると思っている。

「沈没船ジョーク」という話がある。豪華客船が沈みかけたとき、船長が各国の乗客に飛び込むよう説得する。なんと言うのがよいか。アメリカ人には「ヒーローになれる」、ドイツ人には「ルールです」、イギリス人には「紳士なら飛び込むべき」、フランス人には「決して飛び込むな」、ロシア人には「海にウオッカの瓶が浮いている」、そして日本人には「もうみんな飛び込んだぞ」－。世界各国の国民性を皮肉ったブラックジョークである。いつだったか、フランス人の部下に対してこのストーリーを話し、あなたが船長だったとしたら何と言うかと問うと、それは飛び込むなと言うと言われたときは思わず吹き出してしまった。言語、宗教、歴史、価値観が異なる各国の多様性は、ともすると調整の難しさを伴うが、実は柔軟性と創造性の源泉でもあるのだ。

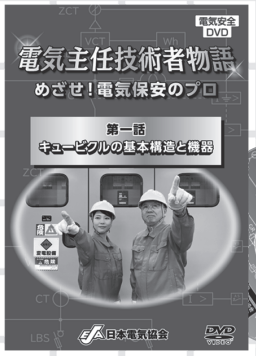
その後、ファクトリーオートメーションの事業を任された私は、工場の完全自動化をなんとしても実現したいと考えていた。ちょうど、2015年日本経済再生本部から「ロボット新戦略」が打ち出されたときである。ロボット革命により製造現場から日常生活の様々な場面でロボットを活用し、社会課題の解決や国際競争力の強化で世界をリードするための技術開発や規制制度改革が謳われた。それから10年、今やAI技術の進化により、製造現場の完全自動化が現実的な段階に入っている。AI技術の進展は目覚ましい。部品の搬入から出荷まで完全無人で行える工場の実現も着実に近づきつつある。

工場の完全自動化にはAI、IoT、ロボティクス、データ分析など、さまざまな分野の知識と技術が必要である。これらを担うには、エンジニア、プログラマー、データサイエンティスト、UXデザイナーなど、異なる専門性を持つ人材の協働が不可欠であり、複雑な課題に対処するために多様なバックグラウンドを持つ人々の力が必要なのである。さらに、製品やサービスの改善には、多様な文化や価値観を持つ人々が関わり、異なる視点からの意見やアイデアを融合させることで、よりユーザーに寄り添った設計や運用が可能となる。知識と技術、知恵と経験といったデジタルとアナログの両面で、人の多様性が重要なカギになるだろう。

人の手を介さない究極の製造現場を実現するには、むしろ多様な人材の暗黙知をフィジカルAI化していくことが近道だと思っている。これからの時代、多様性を受け入れ、それをフィジカルAI化していくことが、より求められると考える。どこまでいっても人材ノウハウが第一なのだ。

電気安全
DVD
最新作

電気主任技術者物語
めざせ！電気保安のプロ
第一話　キューピクルの基本構造と機器





収録内容（約54分）

第１章　高圧受電設備の種類
第２章　主遮断装置「CB形」と「PF･S形」
第３章　責任分界点と区分開閉器
第４章　区分開閉器（PAS）の操作
第５章　キュービクル式高圧受電設備の機器

定価
55,000円
（税込）







期待しているぞ！



ベテラン･滝田さん

新人電気主任技術者向けシリーズ 第一弾！
高圧受電設備に関する基礎知識を
映像やアニメーションで分かりやすく解説！

新人電気主任技術者の前川さんと一緒に、
キュービクル式高圧受電設備の構造や
機器の操作方法、注意点などを学べる！



頑張ります！

新人･前川さん

おすすめポイント

1. 新人研修の導入教育に“必要不可欠”な知識を網羅！
   これ一本でキュービクルの基礎を理解できる！
2. 安全教育や社内講習に最適！見せるだけで実践力が身につく！
3. 高圧受電設備の構成を体系的に理解させたい研修担当者様に！

ぜひご活用ください！



サンプル動画はこちら ▶▶▶▶▶▶▶▶

電気主任技術者物語シリーズ、順次制作予定！お楽しみに！

日本電気協会ウェブストアからお買い求めください。

store.denki.or.jp

お問合せ先　一般社団法人 日本電気協会 人材育成事業部
〒100-0006　千代田区有楽町1-7-1 有楽町電気ビル北館4F
TEL:03-3216-0555　FAX:03-3216-3997　E-mail:shuppan@denki.or.jp

送料（1か所あたり）
全国一律880円(税込)

3月25日は電気記念日

（一社）日本電気協会

1. 日本の電灯のはじまり

1878年（明治11年）3月25日に東京・木挽町（現在の銀座）に電信中央局が開設されました。この開局祝いとして、東京・虎ノ門の工部大学校（現在の東京大学工学部）講堂で落成晩餐会が開催され、その際、英国人W・E・エアトン工部大学校教官の指導の下で、当時工部大学校電信科3期生だった藤岡市助らにより、グローブ電池50個を用いたデュボスク式アーク灯が灯されました。

目もくらむような青白い光がほとばしり、講堂をくまなく照らしだして、その夜の150余名の来賓の方々は、「不夜城に遊ぶ思い」と驚嘆の声をあげたといいます。

これが、日本の電気の歴史の1ページを飾る、電灯が公の場所ではじめて点灯された一瞬でした。

2. 電気記念日の制定

日本電気協会では、1927年（昭和2年）の定時総会・理事会において3月25日を「電気記念日」と定めました。以来、さまざまな形でこの日を祝うとともに、記念日の周知に努めております。

また、各地の支部などを通じて電気の普及・発展に寄与してきた満80歳を迎えた方々を称える傘寿功労者表彰など各種の記念行事を開催しております。



デュボスク式
アーク灯



1882年（明治15年）11月1日、銀座ではじめてアーク灯が点灯され、
人々が驚嘆した様子を描いた錦絵「東京銀座通電気灯建設之図」

3. 今年度の電気記念日ポスターについて

当協会では今年度も電気記念日を記念してポスターを作成しました。

今年度のポスターのデザイン・コンセプトは、「電気は私たちの暮らしに欠かせないものであり、『電気記念日』を通じて、電気の価値を再認識し、その大切さを次世代へ伝えていくこと、今後の電気の更なる発展を誓う日としたい」です。

キャッチコピーは、「暮らしを灯す、電気のチカラ」とし、「灯す」という言葉に呼応するように、ポスター全体を包み込むあたたかな光で表現し、中心から広がる柔らかなグラデーションは、電気が人々の暮らしへと広がっていく様子を象徴しています。

全体のトーンは穏やかでありながら、「エネルギーの力強さ」と「生活に寄り添うやさしさ」を両立し、電気の専門性を感じさせつつ、多くの人に親しまれやすい印象に仕上げています。



※令和7年度電気記念日ポスター

記念日のシンボルマークは1968年（昭和43年）に公募で選ばれたデザインで、手のひらで光を囲む形と電球のフォルムを表しています。今年もこのシンボルマークのもと、記念日の周知を図ってまいります。

令和８年
各地区電気記念日行事予定

●北海道支部　TEL 011-221-2759

式　典

日　時　3月25日（水）10時より
場　所　ニューオータニイン札幌（札幌市）
表　彰　・傘寿功労者表彰
・人材育成功労者表彰
・電気関係事業考案者表彰
記念講演
①演　題　『泊発電所再稼働に係る取組状況』
②講　師　北海道電力株式会社　総務・環境部立地室長　成田　智彦　氏
③演　題　『核燃料サイクルの意義と取組状況』
②講　師　経済産業省資源エネルギー庁電力・ガス事業部　原子力立地政策室長　利根川　雄大　氏
祝賀会
式典終了後、同ホテルにおいて開催
広報活動
・ポスター220枚を会員企業等に配布
・支部報「北海道のでんき」に関連記事掲載およびホームページで周知

●東北支部　TEL 022-222-5577

式　典

日　時　3月25日（水）16時30分より
場　所　江陽グランドホテル（仙台市）
表　彰　・傘寿功労者表彰の紹介
記念講演
演　題　『歴史に学ぶ強い組織づくりとリーダーシップ』
講　師　作家　歴史家　井沢　元彦　氏
祝賀会
式典終了後、同ホテルにおいて開催
広報活動
・ポスター390枚を会員企業等に配布
・支部会報「東北の電気とともに」に関連記事掲載

●関東支部　TEL 03-3213-1757

式　典

日　時　3月25日（水）10時30分より
場　所　八芳園（港区白金台）
表　彰　・傘寿功労者表彰
・従業員功績者表彰
（満30年従事者表彰）
（考案表彰）
記念講演
演　題　『アドバンストエッセンシャルワーカーの時代』
講　師　有限会社スタジオガル　代表取締役　電気予報士　伊藤　菜々　氏
祝賀パーティ
式典・記念講演終了後、同会場において開催
広報活動
・ポスター340枚を会員会社、諸団体等に配布
・機関誌「関東支部だより」に関連記事の掲載およびホームページでの周知

●中部支部　TEL 052-934-7215

式　典

日　時　3月25日（水）10時から13時まで
場　所　名古屋東急ホテル（名古屋市）
表　彰　・傘寿功労者 感謝状授与
・永年従事功労者 表彰状授与
・特別功績者 表彰状授与
・叙勲・褒章受章者 祝品贈呈
記念講演
演　題　『明日に夢中』
講　師　石丸　謙二郎　氏
祝賀会
午餐として、式典終了後同ホテルにおいて開催
広報活動
・ポスター280枚を会員企業等に配布
・支部会報「DENKIきらきら」に関連記事掲載

●北陸支部　TEL 076-442-1733

式　典

日　時　3月25日（水）9時40分より
場　所　富山電気ビルデイング
5階大ホール（富山市）
表　彰　・傘寿功労者表彰
・優良電気工事業者表彰
記念講演
演　題　『日本を世界に紹介　小泉八雲のオープン・マインド』
講　師　富山八雲会　副会長　木下　晶　氏
広報活動
・ポスター162枚を北陸電力㈱、関連諸団体等に配布
・機関誌「北陸 電気と工業」に関連記事掲載

●関西支部　TEL 06-6341-5096

式　典

日　時　3月25日（水）15時より
場　所　中央電気倶楽部 5階ホール（大阪市北区）
表　彰　・傘寿功労者表彰
記念講演
　演　題　『“新しい夜”はアーク灯から始まった』
　講　師　LIGHTDESIGN　INC.　代表
　　東海林　弘靖　氏
祝賀会
　式典終了後、同倶楽部において開催
広報活動
　・ポスター300枚を協賛企業等に配布
　・機関紙「支部だより」と「ホームページ」に関連記事掲載
関連行事
　大阪市立科学館との共催事業
　「電気記念日スペシャルイベント2026」を実施
　・日　　程：令和8年3月20日（金・祝）
　・場　　所：大阪市立科学館（大阪市）
　・実施内容：①電気に関する展示解説
　　②電気・光に関する特別サイエンスショー
　　③ワークショップ「地球と月をもっと知ろう！」
　　④科学工作教室「ファラデー・モーターをつくろう！」
　・その他：京都、兵庫など関西6地区で記念行事を開催

●中国支部　TEL 082-243-4237

式　典

日　時　3月25日（水）14時40分より
場　所　中国電力㈱本社ビル（広島市中区）
表　彰　・傘寿功労者表彰
　・永年従事者表彰
　・優良電気工事店表彰
　・電気保安功労者表彰（予定）
　・澁澤賞受賞者への記念品贈呈
その他　ミニコンサート
関連行事
　・小学生を対象とした書写コンクール
　・小学生を対象とした電気施設見学会
広報活動
　・ポスター約400枚を会員企業・団体等に配布
　・機関紙「電気と社会」・ホームページおよびXに関連記事掲載によりPR

●四国支部　TEL 087-822-6161

式　典

日　時　3月25日（水）10時より
場　所　JRホテルクレメント高松（高松市）
表　彰　・傘寿功労者感謝状贈呈
　・電気保安功労者表彰
記念講演
　演　題　『心の健康～前向きに暮らすためのヒント～』
　講　師　精神科医、相愛大学・高野山大学・龍谷大学客員教授　　名越　康文　氏
祝賀会
　式典終了後、同ホテルにおいて開催
広報活動
　・ポスター220枚を会員企業等に配布
　・支部機関誌「四国と電気」とホームページに関連記事掲載

●九州支部　TEL 092-741-3606

式　典

日　時　3月25日（水）10時より
場　所　ホテルニューオータニ博多（福岡市中央区）
表　彰　・傘寿功労者表彰
　・電気関係業務従業員表彰（発明考案/事故未然防止/永年従事功労）
　・祝賀演奏（九州電力吹奏楽部）
記念講演
　演　題　『脳とAIの未来』
　講　師　東京大学薬学部教授　池谷　裕二　氏
広報活動
　・九州電力㈱・九州電力送配電㈱の各支店、支社、事業所等にポスター掲示
　九州支部及び電気記念日祝賀式典会場に掲示
　・支部会報紙「電気と九州」に関連記事を掲載

●沖縄支部　TEL 098-862-0654

式　典

日　時　3月25日（水）10時より
場　所　沖縄ハーバービューホテル（那覇市）
表　彰　・傘寿功労者表彰
　・従業員功績者表彰
記念講演（落語）
　演　題　『暮らしを照らす電気、心を照らす落語』
　講　師　　北山亭メンソーレ　氏
祝賀会
　式典終了後、同ホテルにおいて開催
広報活動
　・ポスター100枚を官公庁ほか会員企業、関係団体の事務所へ配布

常用・非常用兼用リチウムイオン蓄電池設備 第１号が認定

～脱炭素と防災を両立する新時代の非常電源、その制度と運用の幕開け～

当協会は、総務省消防庁の「登録認定機関」として「キュービクル式非常電源専用受電設備」の他、5つの消防用設備について技術基準に適合していることを認定しています。

昨今の脱炭素社会の実現に向けた、再生可能エネルギーの導入や電力負荷平準化へのニーズの急速な高まり、さらには災害の頻発・激甚化を受け、令和7年7月30日に関連する消防法令等が改正され、常用・非常用兼用のリチウムイオン蓄電池設備も消防用設備等の非常電源として認められることとなりました。

この改正に合わせて、当協会では令和7年8月22日より常用・非常用兼用のリチウムイオン蓄電池設備の認定業務を開始しました。そして、令和8年1月28日に開催された第3回電力貯蔵用蓄電池設備認定委員会にて、待望の第1号が認定されましたので、その概要と「認定制度」の仕組みを詳しく解説します。

1.　消防関係法令の改正

令和7年7月30日に「蓄電池設備の基準」（消防庁告示第2号（昭和48年2月10日）・改正告示第6号（令和7年7月30日））及び「自家発電設備、蓄電池設備及び燃料電池設備に係る技術基準の運用について（通知）」（消防予第172号（平成18年5月11日）・改正第333号（令和7年7月30日））が改正され、平常時も活用できる「常用・非常用兼用」のリチウムイオン蓄電池設備が消防法上の非常電源として認められるようになりました。この改正に合わせて、当協会は登録認定機関として、令和7年8月22日付で認定基準を制定し、業務を開始しました。

2.　国内認定第１号の誕生

国内初の認定を受けたのは、株式会社ダイヘンが開発した常用・非常用兼用のリチウムイオン蓄電池設備（蓄電池容量：53kWh、PCS容量：56kVA）です。当該設備は、平常時は自家消費太陽光の余剰電力の蓄電やピークカットに利用でき、停電等の非常時にはスプリンクラー設備や自動火災報知設備などの消防用設備等へ電力を供給します。

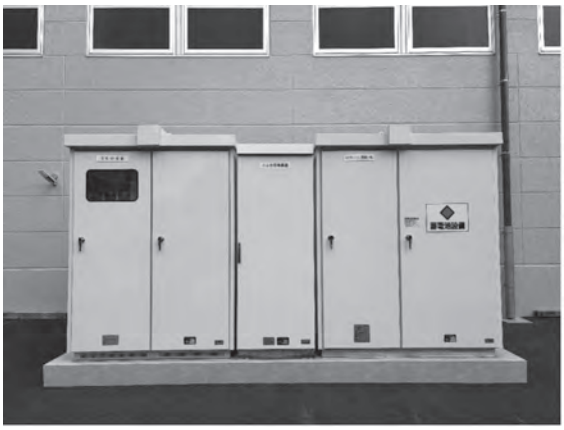


図１：㈱ダイヘンのリチウムイオン蓄電池設備



図２：認定書の授与
写真右：伊庭健二認定委員会委員長
写真左：㈱ダイヘン EMS事業部　SE部長
松永 耕治氏

3.　そもそも「認定」とは何か？

設置者や設計者の方々から「認定品を導入するメリットは？」という質問を多くいただきます。

まず、消防法における認定とは、登録認定機関が、製造工場から出荷される設備についてあらかじめ審査を行い、消防法に基づく技術基準に適合していることを確認したものです。

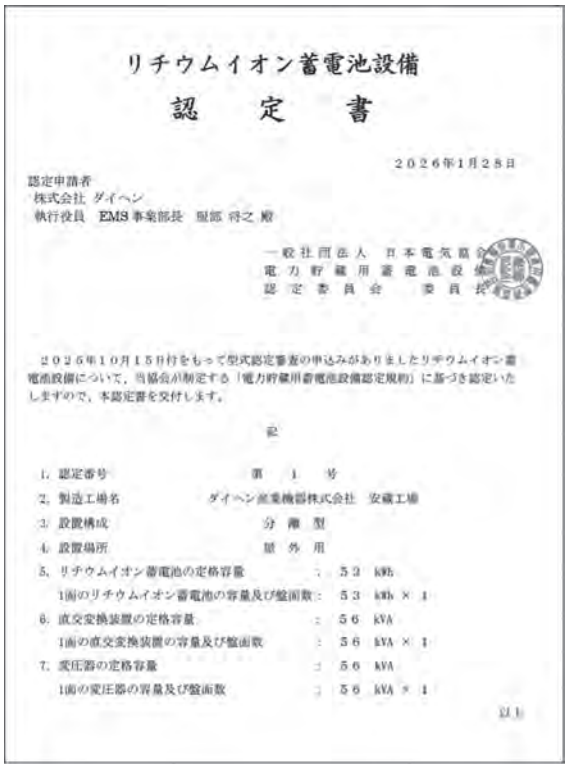
認定制度を利用する最大のメリットとしては、認定を受けた設備をビル等に設置する場合、設置する場所を管轄する消防署による消防検査項目の一部を

省略できるというメリットがあります。これにより、設置時の手続きが円滑化されるだけでなく、厳格な基準に合格した製品を導入することで、非常電源としての高い信頼性が担保されます。

4. 厳格な審査：認定のプロセス

認定を取得するためには、当協会の「電力貯蔵用蓄電池設備認定委員会」において以下のステップで厳格な審査が行われます。

1. 品質管理審査：製造工場の品質管理体制が適切であるか、書類および現場審査を行います。
2. 物品審査（製品審査）：実際に製造された製品（供試品）が、技術基準に適合しているかを厳格にチェックします。
3. 認定書の交付：委員会での承認後、認定書が交付され、5年間の有効期間内で認定品としての出荷が可能となります。



リチウムイオン蓄電池設備

認　定　書

2026年1月28日

認定申請者
株式会社 ダイヘン
執行役員　EMS事業部長　堀部 将之 殿

一般社団法人　日本電気協会
電力貯蔵用蓄電池設備
認定委員会　委員長

2025年10月15日付をもって型式認定審査の申込みがありましたリチウムイオン蓄電池設備について、当協会が制定する「電力貯蔵用蓄電池設備認定規程」に基づき認定いたしますので、本認定書を交付します。

記

1. 認定番号	第　1　号	
2. 製造工場名	ダイヘン産業機器株式会社　安藏工場	
3. 設置構成	分　離　型	
4. 設置場所	屋　外　用	
5. リチウムイオン蓄電池の定格容量	： 53	kWh
1面のリチウムイオン蓄電池の容量及び盤面数	： 53	kWh × 1
6. 直交変換装置の定格容量	： 56	kVA
1面の直交変換装置の容量及び盤面数	： 56	kVA × 1
7. 変圧器の定格容量	： 56	kVA
1面の変圧器の容量及び盤面数	： 56	kVA × 1

以上

図3：認定第1号の認定書

5. 認定するための重要要件

弊会が認定する常用・非常用兼用リチウムイオン蓄電池設備として重要な要件としては、1つの外箱に全ての機器が収納される「キュービクル式」であることと、「非常時に必要な容量が常に確保されているか」です。

蓄電池の容量は、消防用設備等を、当該消防用設備等ごとに定められた時間以上有効に監視、制御、作動等をすることができる容量以上が必要となります。常時は、負荷平準化や再エネ活用等に利用可能ですが、非常時に消防用設備等へ供給するために必要な容量を下回らない範囲で運転する必要があります。また、蓄電池の経年・劣化により容量が低下した場合でも、非常時に消防用設備等へ供給するために必要な容量を下回らないよう考慮した設計とする必要があります。

6. 今後の展望

今回の認定第1号の誕生により、建物の防災力向上と、平常時に電力を使用することによるコスト削減の両立に向けて一歩前進しました。当協会は今後も、登録認定機関として厳格な審査を継続し、安全・安心な電気設備の普及を支えてまいります。認定制度の詳細や申請方法については、当協会ホームページをご参照ください。

＜1・2月主な委員会の開催＞

○第45回需要設備専門部会
開 催 日：1月23日（金）
主な議題：電技解釈第16条第5項及び使用前自己確認の方法の解釈の改正要請に関する審議、「内線規程」（JEAC8001）の改定について

○第131回日本電気技術規格委員会
開 催 日：2月17日（火）
主な議題：2026年度事業計画案、「系統連系規程」の改定、電技解釈第17条の改正およびそれに伴う関連規程の改定、「発電用火力設備規格基本規定」の改定 他

Topics

東京電力ホールディングスを巡る動き
（柏崎刈羽原子力発電所６号機の再稼働、第５次総合特別事業計画）

湯川　努　電気新聞　編集局
（ゆかわ　つとむ）

2026年１月、東京電力ホールディングス（HD）にとって、重要な２つの節目を迎えることになった。一つが柏崎刈羽原子力発電所における約14年ぶりの原子炉起動。サイトでの安全対策工事や新潟県での理解活動を経て、ようやくたどり着いたゴールであり、原子力事業の再出発でもあった。もう一方が、第5次となる総合特別事業計画の認定。福島責任の貫徹と経済事業の両立に向け、廃炉の体制強化、成長に向けたアライアンスの推進などが盛り込まれている。

東電HDは、11年８月から停止していた柏崎刈羽原子力発電所７号機と、12年３月から停止していた同発電所６号機の新規制基準の適合性審査を13年９月に原子力規制委員会に提出した。16年１月にはヤマ場となる基準地震動（Ss）が確定し、安全対策も進展。格納容器破損防止対策として、申請当初にはなかった「代替循環冷却系」を自ら提案した。意図的な放射性物質の放出を伴わず、これまでのフィルターベント（FV）より優れていると規制委も認め、他プラントの規制要求にも反映される結果となった。

17年10月、BWRとして初めて６、７号機で原子炉設置変更許可の審査書案がまとまった。20年10月に７号機で設計・工事計画、保安規定変更申請の認可を得た。21年は地元同意の活動が本格化すると思われたがIDカード不正で核燃料の移動禁止命令を受け、再稼働への道がいったん閉ざされることになった。

核物質防護のルール見直しなどを経て、23年12月に移動禁止命令が解除。東電HDは再稼働の理解に向けて新潟県民に安全対策、セキュリティーを説明するコミュニケーションブースを積極的に開催した。24年３月には齋藤健経済産業相（当時）が再稼働への理解を新潟県に要請した。

判断に向けて花角英世知事は、県独自で安全性を評価するとともに、公聴会や首長からの聞き取りを実施。県民意識調査も行い県民の再稼働への受け止めを把握していった。調査の結果から花角知事は、信頼性が回復途上ながらも安全対策の周知で再稼働への理解が広まると判断。再稼働を容認する姿勢を示し県議会も知事の判断を信任したため、昨年12月23日、再稼働の理解を表明した。

表明を受けて、再稼働に向けて使用前確認申請を規制委に提出し、審査を受けた。すべての確認が終了した１月21日午後７時に６号機の原子炉を起動した。翌日の22日には制御棒駆動機構の制御盤の不具合により原子炉を停止することになったが、１月末時点で原因を推定しており、着実に不具合を解消し、系統への並列、営業運転にたどり着く姿勢だ。

柏崎刈羽原子力発電所の稼働は、総合特別事業計画で示す収支計画にも影響する。その稼働を待つこ

とになったが、原子力損害賠償・廃炉等支援機構との約２年の議論を経て、第5次総合特別事業計画が１月26日に国から認定を受けた。

廃炉体制の強化を盛り込んでいるが、今後デブリの取り出しが本格化するため、確実に事業を進める狙いがある。総合特別事業計画では前人未踏の「ナショナル・チャレンジ」とも記しており、技術力の確保や人材育成に関する方針も記載している。廃炉、賠償に年約5千億円を積み立てるスキームは維持した。

アライアンスも大きな目玉だ。３次総合特別事業計画から盛り込んでいるが、今回は、広く提案を受け付ける。出資の形やアライアンスによる業態は東電HDとしては決めておらず、小早川智明社長は会見で「必要があれば企業の形を変えていく」と話した。ただこれまで成立した大規模なアライアンスはJERAのみ。公募を開始したが、アライアンスが成立するか否か、アライアンスの形などは今後の注目点となる。

アライアンスによる投資で、成長につなげる考えだが、総合特別事業計画に記載の収支見通しをみると、７期連続赤字のフリーキャッシュフローは28年度以降の黒字化を目指す方針。経常利益は31年度以降は３千億円超を継続する。経営合理化も盛り込んでおり、25年～34年度で３・１兆円のコスト削減を記載した。資産売却も３年以内に２千億円と掲げたが、その一環として１月29日に関電工株式の一部売却を発表。これで1500億円程度を調達できる見込みだ。

東電PG関連では、エリア内に多数の立地が見込まれるデータセンターへの早期供給開始の取り組みも入っている。系統の空き容量が比較的多いエリアを示す「ウェルカムゾーンマップ」を活用して適地を提案するほか、EPC（設計・調達・建設）を提供するようなアセットライト型のビジネスモデル確立も目指す。

受電機器メーカーや施工会社とも連携し、データセンターの早期稼働を後押しする。再生可能エネルギー関連では、水力のリプレースによる発電電力量の増加、地熱発電事業の拡大などを盛り込んだ。原子力事業では、東通原子力発電所の建設再開方針を記載した。

認定にあたり会見した賠償廃炉機構運営委員会の増田寛也委員長代理は、廃炉が前人未踏のフェーズに入っているとした上で、「福島責任の貫徹と電力の安定供給に向けて、東電HDの抜本的な改革が求められている。改革を着実に前に進めたい」と力を込めた。



柏崎刈羽原子力発電所６号機の原子炉起動時は、中央制御室に稲垣武之常務執行役・発電所長ら幹部も集まり、運転員の動きを見守った



総合特別事業計画について会見する増田委員長代理（中央）

電力需要の拡大を見据え 高まる原子力建て替えの必要性

電気事業連合会　広報部

GX（グリーン・トランスフォーメーション）の進展やAI（人工知能）の活用拡大などにより今後、電力需要が拡大するとの見方が高まっています。そうした状況下で、政府による2040年度のエネルギーミックスにおいて、原子力は電力需要の2割を担うとされました。その実現に向けては、既設炉の最大限活用とともに、計画から運転までの長期にわたるリードタイムも意識した建て替えに取り組んでいく必要があります。

安定電源の設備容量確保を

昨年2月に閣議決定した第7次エネルギー基本計画では、GXの進展などで電力需要の増加が見込まれる中、安定供給と脱炭素を両立する観点から、再生可能エネルギー、原子力、次世代火力など使える技術は全て活用し、バランスの取れた電源構成を目指す方向性が示されました。

また電力広域的運営推進機関（広域機関）が昨年7月に公表した電力需給シナリオでは、多くのケースで将来の供給力不足が懸念される結果が示されました。中長期の安定供給維持には、原子力や火力といった安定電源の設備容量を確保していくことが重要になります。



このうち原子力について事業者は、今後多くのプラントが廃止措置に移行する中で、安全確保を大前提に既設炉を最大限活用するために、日常的な安全・安定運転はもとより、さらなる利用率向上や長期運転を見据えたデータ拡充などの取り組みを進めています。

その上で、安全性の確保と地元の理解を大前提に、原子力発電所の建て替えを進めていく必要があります。事業者が建て替えを判断するためには「国による原子力発電の見通し・将来像の設定」「建て替えを後押しする事業環境の整備」「規制の予見性向上」が非常に重要になります。

漸減する供給力 手当てをするのは今

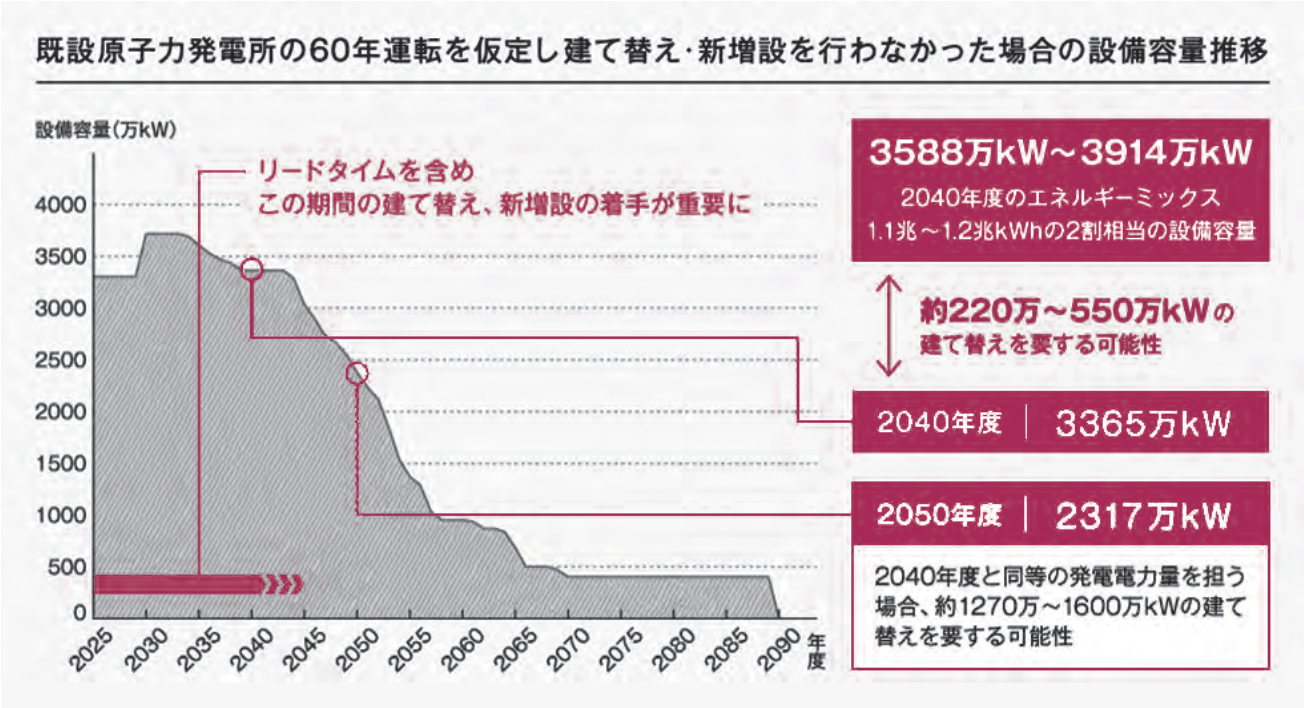
運転開始から60年で既設炉を廃止すると仮定したとき、原子力は2030年度時点の供給力に対して、2040年度には約360万kW、2050年度には約1400万kWの供給力が失われている見通しです。

特に原子力は火力などと比べて建設に長い時間を要します。原子力人材やサプライチェーン維持・強化という課題に加え、発電所の建設経験の不足による遅延リスクなども想定されます。これらを踏まえると、極力早く建て替えに着手する必要があります。

これらの状況を踏まえ、政府による2040年度

のエネルギーミックスにおける発電電力量1.1兆～1.2兆kWhの最大ケースである「1.2兆kWh」を前提に、原子力が担うとされる2割相当を供給するための設備容量を確保するとした場合、「2040年代に約550万kWの建て替え」が必要になる可能性があると考えています。この数値を、中長期的な原子力発電の見通し・将来像を議論するための出発点とし、将来の原子力の最大限活用へ議論を進めることが重要です。

また仮に2050年代も2040年度と同程度の発電電力量を原子力が担うとした場合、約1270万～1600万kWの設備容量分の建て替えが必要になる可能性があります。将来にわたり安定供給に必要な容量を確保するには、第7次エネルギー基本計画で示された「廃止プラントを保有する原子力事業者による建て替え」に加えて、新増設も必要になります。この点に関しても電力業界は国とともに検討していきたいと考えています。



2025年10月1日 第46回原子力小委員会資料を基に作成

関電、美浜で地質調査着手 万全の安全へ念入りに

関西電力は昨年11月、美浜発電所の後継機設置検討の一環としての自主的な地質調査を再開しました。この調査は2010年に着手しましたが、東日本大震災の発生を受けて2011年に中断していました。

今後、ボーリング調査などにより地中の地質や岩盤の性状を確認することで「将来活動する可能性のある断層等」の有無を調べます。採取した試料の分析を含む概略調査を2027年3月まで行い、それに続いて詳細調査を2029～2030年頃まで行います。

原子力発電所の建設はこのように原子力安全の確保や環境保全に万全を期すため、建て替えであっても念入りな調査が必要であり、長期の取り組みとなります。同社では地質調査の結果に加え、革新軽水炉の開発状況や規制方針、国の事業環境整備を総合的に考慮して、建て替えるかどうかを判断する予定です。

企業による社会課題解決力の新たな指標「削減貢献量」

～削減貢献量の算定・開示に関する国際規格「IEC 63372」の開発～

（一社）日本電機工業会　環境ビジネス部

1.　はじめに

将来的なカーボンニュートラルの実現に向けては、企業が自社の温室効果ガス（以下、GHG）排出削減に取り組みことに加えて、社会全体の脱炭素化に貢献するソリューション（製品やサービス）を開発・提供していくことも不可欠になります。しかしながら、気候変動に関する従来の企業評価では事業活動に伴う排出量やその削減といった「リスク」の評価が中心で、脱炭素ソリューションの提供による社会全体へのポジティブなインパクトやその企業価値など「機会」の評価が十分とは言えない状況にあります。一般社団法人日本電機工業会（以下、JEMA）では、こうした現状の打破として、企業の社会課題解決力を評価する新たな指標として「削減貢献量（Avoided emissions）」の算定・開示に関する国際ルール制定を進めてきました。本稿では、その取り組みを紹介します。

2.　削減貢献量とその意義

削減貢献量（Avoided emissions）は、企業による社会全体のGHG削減への貢献を「企業の課題解決力」として評価する新たな価値軸の指標であり、普及製品・サービス（ベースライン）の使用継続によるリファレンスシナリオ（ベースラインシナリオ）に対して革新的なGX製品を実装することで起こりうるGHG排出量の差分であり、製品・サービスを通じて社会全体の気候変動の緩和への貢献を算定・開示したものを指します（図１）。その重要性は2023年に開催されたG7札幌 気候・エネルギー・環境大臣会合でも提起され、コミュニケにおいても言及されました。省エネや脱炭素技術に強みを持つ企業が、その技術に基づく製品やサービスを市場に提供することでの削減貢献量を算定・開示し、それが金融資本市場からも適切に評価されて企業価値の向上にも繋がるなら、成長機会と捉えてさらに既存の技術を超えたイノベーションに挑戦していく好循環となります。

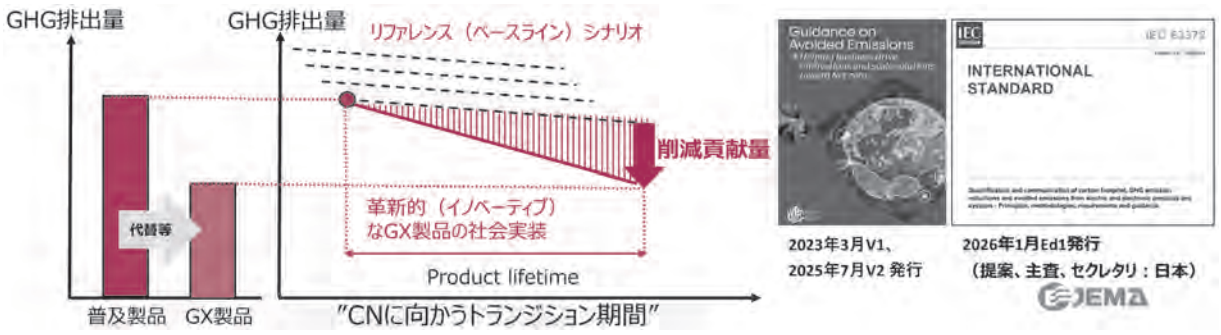


図１　削減貢献量（Avoided emissions）の考え方

3.　削減貢献量の算定・開示に関する国際規格の開発

G7のコミュニケでは、削減貢献量の指標活用に関して；

1.　企業による自社のGHG排出削減（Scope1,2,3の削減）を阻害しないこと

2. 1.5℃目標への適合
3. 社会のGHG排出削減実現への貢献の価値を評価し、GX製品や脱炭素ソリューションの実装促進に向けて金融セクターからの投資を促す
4. 透明性・一貫性のある算定・開示に関する国際的に調和のとれたルール（国際標準化）開発

の重要性を指摘しています。こうした中で、WBCSD（World Business Council for Sustainable Development：持続可能な開発のための経済人会議）が、2023年3月にGuidance on Avoided Emissions v1.0を発行しました（2025年7月には、Drive Innovations and Scale Solutions Toward Net Zeroの副題を付したv2.0を発行）[1]。WBCSDのガイダンスは、削減貢献量の算定・開示に関する一般原則とその枠組みを規定するもので、グリーンウォッシュとの批判につながりかねない誤った使い方にならないように、算定・開示における適格性の評価基準を設けています。同時に、JEMAは、IEC（国際電気標準会議）のTC111（電気・電子機器、システムの環境規格）に提案し、WG17の国際セクレタリーとしてIEC 63372 Ed. 1.0 Quantification and communication of carbon footprint, GHG emission reductions and avoided emissions from electric and electronic products and systems – Principles, methodologies, requirements and guidance（電気・電子製品およびシステムからのカーボンフットプリント、GHG排出削減および削減貢献量の定量化とコミュニケーション－原則、方法論、要求事項およびガイダンス）の開発を主導してきました。開発にあたってはWBCSDと相互連携のリエゾン関係を保持して整合を図り、今般、2026年1月20日付で、IEC 63372を正式に発行することが出来ました[2]。IEC 63372は、電気･電子製品やサービスに関する削減貢献量の算定と開示について、リファレンスシナリオ（ベースラインシナリオ）の考え方やその設定、具体的な算定方法、検証やレポーティングによる対外的なコミュニケーションについて原則や要求事項を規定し、さらに、様々な製品・サービス、システムの具体的な算定事例も豊富に盛り込むことで、実践的な内容の規格になっています。国際規格の開発により、削減貢献量の認知や活用が国内外でさらに広まっていく状況にあり、実際、欧州の金融機関を中心に削減貢献量のデータプラットフォーム（AEP）が発足[3]し、国内でもGXリーグ「経営促進WG」[4]に金融、エネルギー、素材、重工業、貿易、建設など幅広い分野の80社以上が参加し、「気候関連の機会における開示・評価の基本指針」の他、金融機関や事業会社による活用事例集等を策定・公開しています。

4. ステークホルダーとの対話・連携

JEMAは、電機業界のGX推進と会員企業の取り組みを可視化し、それを価値あるものとすべく毎年JEMA-GXレポートを策定・公開[5]しています。その中で、削減貢献量の算定・開示の促進に関して金融機関やメディア、有識者などステークホルダーとの対話も積み重ねてきました（図２）。削減貢献量の意義や重要性は、従前に比して浸透しつつある実感を得ていますが、企業による削減貢献量の算定・開示自体は電機業界としても未だ限定的で、ステークホルダーに認知・評価頂くにはさらに削減貢献量の量と質の確保が不可欠であると考えています。JEMAでは、今般のIEC 63372の発行を契機に、会員企業向けに国際規格に準拠しながらより取り組みやすい業界ガイダンスの開発を進めていく他、金融機関などのステークホルダーとの対話・連携を継続的且つ幅広く推進し、企業評価や投資運用基準に削減貢献量が活用される環境づくりの一助となるように努力して参ります。



図２　JEMA-GX レポート・公開パネルディスカッション（2025年５月）

1 WBCSD Avoided emissions https://www.wbcsd.org/actions/avoided-emissions/

2 IEC 63372 https://webstore.iec.ch/en/publication/67618

3 Avoided Emissions Platform https://aefdi.io/

4 GXリーグ経営促進WG https://gx-league.go.jp/action/wg/

5 JEMA-GXレポート https://www.jema-net.or.jp/sustainability/climatechange/05.html#02

2026年度 セミナー・講習会開催予定

2026年2月現在

詳細は決定次第、協会メールマガジンやウェブストア等でお知らせいたします！

電気設備の絶縁診断セミナー

2026/5/21（木）	スタンダードクラス
2026/7/24（金）	アドバンスクラス
2026/11/26（木）	スタンダードクラス
2027/1/22（金）	アドバンスクラス

※スタンダードクラス：旧通常編（無印）
アドバンスクラス：旧上級編

スタンダード：21,780円
アドバンス：26,730円（会員税込価格、予価）

防爆最新動向セミナー 防爆電気設備のQ&A

2026/7/2（木） & 2026/12/4（金）

39,600円（会員税込価格、予価）

会場：日本電気協会会議室
東京都千代田区有楽町1-7-1
有楽町電気ビル北館4F
JR有楽町駅日比谷口すぐ／
地下鉄日比谷駅A3出口直通

低圧電気取扱特別教育 関連講習

2026/5/22(金)	低圧電気取扱特別教育　講師育成コース
2026/6/19(金)	低圧電気取扱特別教育講習会（法定講習会）
2026/9/18(金)	低圧電気取扱特別教育　講師育成コース
2026/11/13(金)	低圧電気取扱特別教育　講師育成コース
2026/11/20(金)	低圧電気取扱特別教育講習会（法定講習会）
2027/2/5(金)	低圧電気取扱特別教育講習会（法定講習会）
2027/2/19(金)	低圧電気取扱特別教育　講師育成コース

法定講習会：9,900円
講師育成コース：27,720円
（電気協会会員・税込価格）

会場：日本電気協会会議室
有楽町電気ビル北館4F
地下鉄日比谷駅A3出口直通

第61回 電気関係事業安全セミナー

2026年8～9月頃 開催予定　29,700円（電気協会会員税込価格、予価）

第59回 電気設備PMセミナー

2027年1～3月頃 開催予定　29,700円（電気協会会員税込価格、予価）

JEAC4111-2021「原子力安全のためのマネジメントシステム規程」講習会

・2026年度 実務コース ： 2026年秋季 開催予定
・2026年度 専門コース ： 2026年度下期 開催予定

詳細未定

※都合により開催予定・内容等を変更する場合がございますので、予めご了承ください。

お申込み・詳細は、日本電気協会ウェブストアをご覧ください。

store.denki.or.jp

お問合せ先：日本電気協会 人材育成事業部　TEL：03-3216-0556　E-mail：web-semi@denki.or.jp
〒100-0006　東京都千代田区有楽町1-7-1　有楽町電気ビル北館4階

電気について、もっと知ろう！

エネルギー業界若手、就活生必読

暮らしや産業に欠かせない電気。
その安定供給の裏側には、
たくさんのしごとがあります。
本書は、そんな魅力いっぱいの
「電気のおしごと」を
網羅的に紹介する入門書です。
新人・若手、業界に関心がある学生に
ぴったりの一冊です。



電気のおしごと　電気新聞／編
2,420円（本体2,200円）A5判／128頁／全2色

次なる制度改革の行方とは？



電気事業制度の再構築に向け、第一線の専門家たちが改革の方向性を解説

電力改革トランジション 再構築への論点

公益事業学会政策研究会／編著

A5判／208頁／全2色
定価2,420円（税抜価格2,200円）

EVと系統の連携が創る価値



EVと電力系統がつながることで生み出される新しい価値とその技術動向を紹介

EV×グリッド革命

「EV×グリッド革命」編集委員会／編著

A5判／160頁／全2色
定価2,420円（税抜価格2,200円）

電力グリッドの未来がわかる



イノベーションがもたらす電力グリッドの未来の姿を第一人者が基礎から解説

グリッドで理解する 電力システム

岡本 浩／著

A5判／242頁／全2色
定価2,200円（税抜価格2,000円）

今後の電力政策がこの1冊に



弁護士でエネルギー政策に精通する著者がGX時代の電力政策を徹底解説

徹底解説 GX時代の電力政策 ～続・電気事業のいま～

市村拓斗／著

新書判／356頁／全1色
定価1,760円（税抜価格1,600円）

書籍のお申し込み・お問い合わせ

日本電気協会新聞部(電気新聞) メディア事業局
〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-7-1
TEL 03-3211-1555　FAX 03-3212-6155

お求めはお近くの書店、またはオンライン書店にご注文下さい。電気新聞への直接のお申し込みはホームページ、またはFAXで承っています（送料は実費）。

https://www.denkishimbun.biz

日本電気協会 本部　公式X（@official_jeaPR）フォローお願いします！

◆お 願 い

会報送付先変更、その他会員情報変更の場合の本会宛ご連絡について

現在の会報送付先の住所、会社名、部署名、役職名等に変更がございましたら、**本会各支部**までご連絡くださいますようお願いいたします。

※各支部の連絡先については、本会ホームページ（URL：https：//www.denki.or.jp）をご参照ください。

なお、会員以外の定期購読者様等におきまして、本会報の送付先情報に変更がある場合は、下記までご連絡をお願いいたします。

（一社）日本電気協会　総務部　　TEL：03-3216-0551　FAX：03-3216-3997
E-mail：kouho@denki.or.jp

電気協会報

2026年3月号　第1130号

発　行　所　一般社団法人 日 本 電 気 協 会
〒100-0006　東京都千代田区有楽町一丁目7番1号（有楽町電気ビル北館4階）
TEL 03(3216)0551　FAX 03(3216)3997
E-mail:kouho@denki.or.jp
ホームページ　https：//www.denki.or.jp

年間購読料　1,680円(税・送料込)
(会員の方の年間購読料1,680円は、会費によって充当しています。)

印　刷　所　音羽印刷株式会社

＊本誌に関するご意見、お問合せは総務部（広報）までお寄せ下さい。

■広告目次 （五十音順）

(株)関電工…… 20
北日本電線(株)…… 22
(一社)九州電気管理技術者協会…… 25
(一財)九州電気保安協会…… 25
九電産業(株)…… 26
(株)きんでん…… 24
(株)クラフティア …… 26
(一社)全九州電気工事業協会…… 27
全電協(株)…… 表2
(一財)電気安全環境研究所…… 30
東光電気工事(株)…… 24
東芝エネルギーシステムズ(株) …… 表4
(一社)東北電気管理技術者協会…… 22
東北発電工業(株)…… 23
(株)戸上電機製作所…… 27
西日本技術開発(株)…… 28
ニシム電子工業(株)…… 28
(株)明電舎…… 21
(株)ユアテック …… 23
(株)四電工…… 表3



私たちがつなぐもの

それは、だれかの安心、

だれかの笑顔、

だれかの願いだから、

あたりまえの日常を、ささえつづけるために

つなごう、想いを、明日を。

ひとりひとりが、未来を灯す。

KANDENKO

〒108-8533 東京都港区芝浦4丁目8番33号 https://www.kandenko.co.jp/

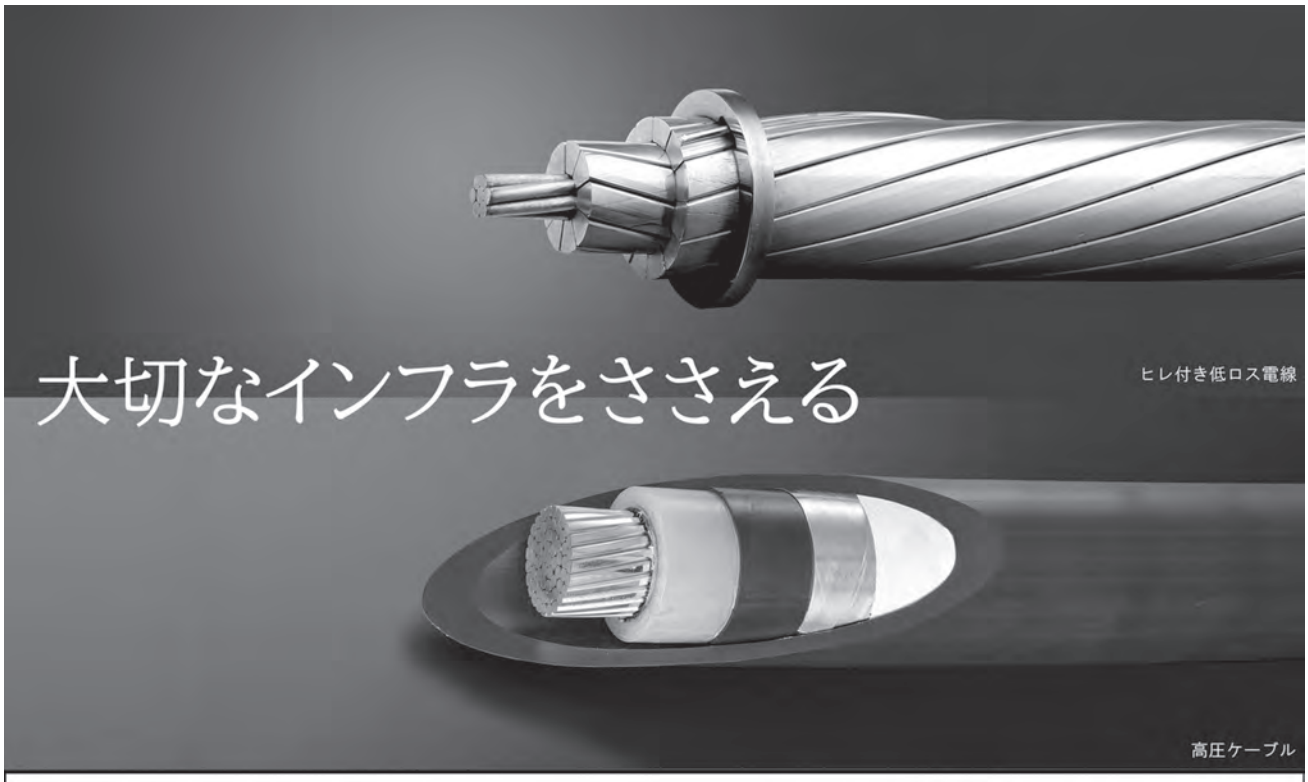
MEIDEN
Quality connecting the next

未来をつくる
明電舎のテクノロジー

- 電力システム
- 電鉄用システム
- 水インフラシステム
- ICT
- 産業用コンポーネント
- EV駆動ユニット
- 自動車試験システム
- 搬送システム製品
- プラント建設工事
- 保守・メンテナンス



株式会社 明電舎 〒141-6029 東京都品川区大崎2-1-1 ThinkPark Tower 明電舎 検索



北日本電線

https://www.kitaniti-td.co.jp/
〒982-8511 仙台市太白区鈎取字向原前6番2号
TEL.022-307-1800 FAX.022-307-1763



電気保安のパートナー

電気がんり東北

確かな技術で
お応えします！
- 電気設備の保安管理
- 電気設備の竣工検査・各種試験
- 省エネ・合理化のコンサルティング

一般社団法人 東北電気管理技術者協会
〒980-0013
仙台市青葉区花京院二丁目1-11 プレシーザ仙台ビル
TEL022-261-6015 FAX022-261-6078
支部：青森・岩手・秋田・宮城・山形・福島・新潟
ホームページ https://www.eme-tohoku.com/

TOHATU
Partnership To Hearts

メンテナンス
エネルギー関連設備を点検し機能と性能を維持します

運転・監視
エネルギー関連施設を監視・点検し適正に運転します

建設・撤去
エネルギー関連施設の建設・撤去はお任せください

総合設備エンジニアリング企業
東北発電工業株式会社
より、そう、ちから。東北電力グループ
本　社／〒980-0804 仙台市青葉区大町二丁目15-29　TEL 022(261)5431
支　社／東通・六ヶ所・八戸・能代・秋田・酒田・女川・新仙台・新地・原町・勿来・会津・東新潟・上越
事業所／青森・盛岡・山形・福島・いわき・新潟・日本海エルエヌジー・佐渡・上越
東京支店・利府製作工場・利府技術訓練センター

Tec to the Future
未来を支えに行こう。



総合設備エンジニアリング企業
Yurtec
株式会社 ユアテック
www.yurtec.co.jp

本　社　〒983-8622 仙台市宮城野区榴岡4丁目1-1　TEL.022-296-2111
東京本部　〒100-0004 東京都千代田区大手町2丁目2-1　TEL.03-3243-7111
支社：青森・岩手・秋田・宮城・山形・福島・新潟・北海道・東京・横浜・大阪

東光電気工事株式会社

もっと先へ、
もっと技術で。

Go Forward.
TOKO

〒101-8350 東京都千代田区西神田一丁目4番5号 TEL:03-3292-2111

Kinden

未来を良くする工事中。

建物に明かりが灯る。
空間に心地よい空気が流れる。情報がつながる。
さまざまに、あらゆる建物や空間に命を吹き込んでいく。
社会のインフラを支え、
人々のあたりまえの暮らしを支えること。
担うのは、総合設備エンジニアリング企業「きんでん」です。

大切にしているのは、幅広い技術力と豊かな創造力。
安心できる暮らしを支える人。
社会の可能性を開く人。希望ある未来を築く人。

人、心、そして未来へ　わたしたちは、きんでんです。

きんでん 本　店／〒531-8550 大阪市北区本庄東2丁目3番41号 Tel.06-6375-6000
東京本社／〒135-8123 東京都江東区豊洲2丁目1番5号 Tel.03-5534-8120

きんでんホームページ www.kinden.co.jp

電気設備の保安管理は
おまかせください！



電気事故を
未然に防ぎます！

各種保険完備！
（賠償・設備・傷害）

24時間体制の
フォロー！

国への届出も
代行します！



九州一円500名
の会員が在籍

お求めに応じて
絶縁耐力試験
保護継電器試験
高圧ケーブル劣化診断も
いたします

一般社団法人 九州電気管理技術者協会
tel：092(431)0067　http://denkikanrikyusyu.or.jp

九州に電気の安全と安心を



保安管理業務
ビルや工場などの電気設備の
保安管理業務



広報業務
（公益目的支出計画実施事業）
電気の使用及び安全に関する
啓発、周知、相談など



調査業務
国の登録調査機関として、
主にご家庭や商店などの
電気設備等の調査業務



試験・技術業務
最新の計測機器と高度な技術による、
電気設備の試験・測定、
技術コンサルティング業務など



お届けします

一般財団法人 九州電気保安協会　理事長 福田 光伸

本部 〒812-0007 福岡市博多区東比恵三丁目19番26号
TEL 092-431-6701（代表）

電気に関するご質問やご相談は、
九州電気保安協会へお気軽にお問い合わせください。

詳しくはWEBで
九州電気保安協会　検索

時代の変化を見据えた新たな挑戦



エネルギー関連事業
- 火力・内燃力発電所の運転・保守
- 火力・原子力発電所の環境保全設備の運転
- 燃料管理及び海運仲立
- 運輸業
- 石炭火力発電から産出する副産物の販売
- 工業薬品の販売
- 九州電力他の PR 施設、厚生施設の管理運営

環境保全事業
- 脱硝触媒再生工事
- 環境測定
- アスベスト調査・分析
- PCB 処理・分析

生活サポート事業
- 保険代理店業
- 旅行事業
- 海水塩の製造・販売
- EC サイトの運営
- 電柱広告管理

Kyusan 九電産業株式会社

九電グループ
ずっと先まで、明るくしたい。

〒810-0004　福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号 電気ビル北館　TEL 092-781-3061

九電工は、「クラフティア」へ。



KRAFTIA 株式会社 クラフティア

〒810-0001　福岡市中央区天神一丁目 11 番 1 号 ONE FUKUOKA BLDG.14 階

一般社団法人 全九州電気工事業協会

〒810-0011　福岡市中央区高砂１丁目18番14号〔電気工事会館〕
Tel 092-524-2287　Fax 092-524-0621
https://zenq.jp

会　長　樋口和宏
副会長　汐田康博
副会長　古賀正信
副会長　小畑和男
専務理事　大野祐司

福岡県電気工事業工業組合　理事長　樋口和宏
佐賀県電気工事業工業組合　理事長　古賀正信
長崎県電気工事業工業組合　理事長　小畑和男
熊本県電気工事業工業組合　理事長　汐田康博
大分県電気工事業工業組合　理事長　尾野文俊
宮崎県電気工事業工業組合　理事長　島田博良
鹿児島県電気工事業工業組合　理事長　福重安治
沖縄県電気工事業工業組合　理事長　金城稔

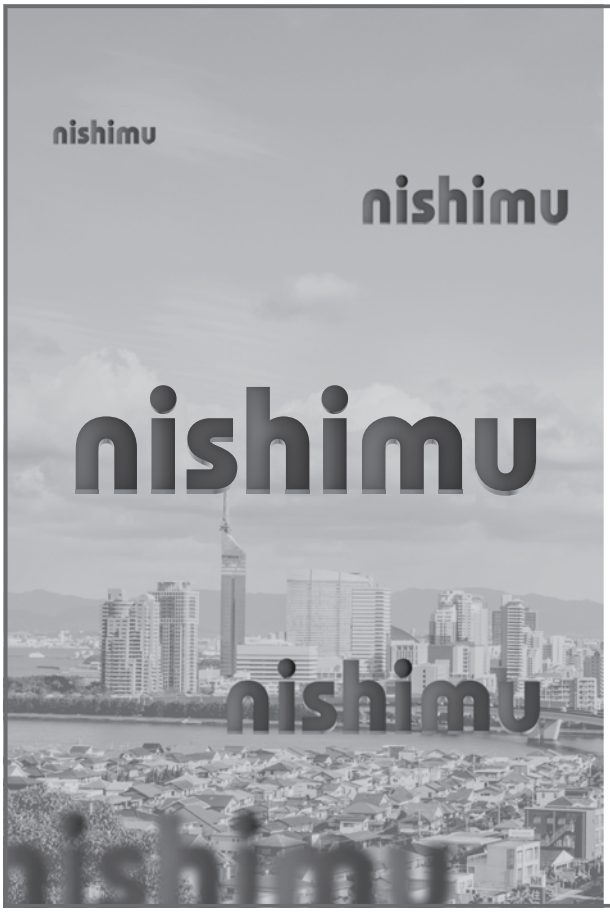


株式会社 戸上電機製作所
〒840-0802 佐賀市大財北町1-1　Tel ： 0952-24-4111　https://www.togami-elec.co.jp

人と環境の調和を図り、
豊かな社会づくりに貢献します。



WEST JEC
総合建設コンサルタント
西日本技術開発株式会社
代表取締役社長 穐山泰治
■本社／〒810-0004 福岡市中央区渡辺通1丁目1番1号 電気ビルサンセルコ別館 TEL(092)781-2831㈹ FAX(092)781-1419 https://www.wjec.co.jp





技術を街へ、未来へ
Solution for Evolution

私たちニシム電子工業は、通信・監視・制御・電源技術を核として、多様化するお客さまのニーズにマッチしたシステムの企画・コンサルティングから、設計・製造・施工・運用・保守までワンストップサービスを提供しています。

ニシム電子工業株式会社
九電グループ
ずっと先まで、明るくしたい。
〒812-8539 福岡市博多区美野島1-2-1
TEL(092)461-0246
https://www.nishimu.co.jp/

圧倒的な実績と信頼！

延べ200万人が受講

法定講習のご案内

第一種電気工事士定期講習

■第一種電気工事士の方は、電気工事士法により『定期講習』の受講が義務付けられています。
■受講期限内に、下記開催日程からお近くの会場またはオンライン講習で受講してください。
■各講習日の2週間前までにお申込ください。(オンライン講習は3週間前まで)

一般社団法人　日本電気協会

集合講習 ・ オンライン講習 ともに
建築・設備施工管理CPD制度の認定プログラム ➡ **CPD単位「6単位」が取得可能になりました!**

集合講習

25年以上の実績で多くの技術者に選ばれています！

★豊富な経験をもつ講師陣による生講義は当センターだけ！最新情報と迫力ある講義！　★47都道府県で開催！

地区	都道府県	開催日程	講習会場	問合せ・申込先
北海道	札幌	5月17日(日)	北海道電気会館(札幌市)	日本電気協会 北海道支部 〒060-0041 札幌市中央区大通東3-2 北海道電気会館4階 TEL:011-221-2759
		6月11日(木)		
東北	青森	7月31日(金)	リンクステーションホール青森(青森市)	日本電気協会 東北支部 〒980-0021 仙台市青葉区中央2-9-10 セントレ東北8階 TEL:022-222-5577
	宮城	3月18日(水)	東京エレクトロンホール宮城(仙台市)	
		5月19日(火)		
	山形	6月9日(火)	山形ビッグウイング(山形市)	
	福島	4月21日(火)	ビックパレット福島(郡山市)	
	新潟	4月15日(水)	新潟ユニゾンプラザ(新潟市)	
関東	栃木	5月21日(木)	栃木県総合文化センター(宇都宮市)	日本電気協会 関東支部 〒100-0006 千代田区有楽町1-7-1 有楽町電気ビル北館4階 TEL:03-3213-1759
	埼玉	5月15日(金)	埼玉電気会館(さいたま市)	
	千葉	3月5日(木)	千葉県電工会館(千葉市)	
		7月3日(金)		
	東京	5月19日(火)	東京都電設工業企業年金基金会館(新宿区)	
		5月28日(木)		
		7月9日(木)		
		7月17日(金)		
	神奈川	4月23日(木)	神奈川県電気工事会館(横浜市)	
		6月12日(金)		
		7月23日(木)		

地区	都道府県	開催日程	講習会場	問合せ・申込先
中部	長野	5月27日(水)	長野ターミナル会館(長野市)	日本電気協会 中部支部 〒461-8570 名古屋市東区東桜2-13-30 NTPプラザ東新町9階 TEL:052-934-7216
	岐阜	6月17日(水)	ワークプラザ岐阜(岐阜市)	
	愛知	7月2日(木)	東桜会館(名古屋市)	
		7月3日(金)		
	三重	5月14日(木)	三重電気会館(津市)	
北陸	富山	3月11日(水)	富山県民共生センター サンフォルテ(富山市)	日本電気協会 北陸支部 〒930-0858 富山市牛島町13-15 百川ビル 5階 TEL:076-442-1733
		5月13日(水)	富山県中小企業研修センター(富山市)	
関西	京都	4月21日(火)	京都テルサ(京都市)	日本電気協会 関西支部 〒530-0004 大阪市北区堂島浜2-1-25 中央電気倶楽部4階 TEL:06-6341-5096
	大阪	3月9日(月)	大阪府社会福祉会館(大阪市)	
		3月27日(金)		
		4月15日(水)		
		5月12日(火)		
	兵庫	5月21日(木)	神戸市管工事会館(神戸市)	
		6月25日(木)		
	奈良	5月27日(火)	奈良県コンベンションセンター(奈良市)	
四国	徳島	7月31日(金)	徳島県JA会館 すだちホール(徳島市)	日本電気協会 四国支部 〒760-0033 高松市丸の内2-5 ヨンデンビル本館4階 TEL:087-822-6161
	愛媛	4月10日(金)	JAえひめ未来 西条総合相談センター(西条市)	
九州	福岡	3月13日(金)	福岡商工会議所(福岡市)	日本電気協会 九州支部 〒810-0004 福岡市中央区渡辺通2-1-82 電気ビル北館10階 TEL:092-714-2054
		6月25日(木)		
	鹿児島	5月21日(木)	ホテル自治会館(鹿児島市)	

～ 申込方法は【WEB・郵送】からお選びいただけます ～

① WEB申込み　オススメ
・申込と同時に即受付確定
・郵送料不要！

② 郵送申込
・インターネットが苦手な方は郵送で

最新の情報は、こちらでご確認ください。

※2026年2月10日現在　日本電気協会実施分抜粋　（2026年7月開催分まで掲載）

オンライン講習

2方式から選べます！

随時受講方式＝**オンデマンド方式**

★ 24時間いつでも自分の好きなタイミングで受講が可能！
（受講期間は2週間）
★ 1日で受講を終わらせることも可能！
★ 勤務体制やライフスタイルにあわせ自由に受講できる、今の生活様式にピッタリの受講方式です。
★ 繰り返しの視聴もOKなので「講義内容を自分のペースでじっくり聴きたい」といったニーズにもお応えします。

【開催スケジュール】※日本電気協会実施分抜粋
・6月17日(水) ～ 6月30日(火)
・7月17日(金) ～ 7月30日(木)

定時受講方式＝**ライブ方式**　※講義は動画視聴

★ 上記集合講習と同様に、講習日(1日)に、決められたスケジュール通りに6時間の講習を受講する方式です。
★「絶対に1日で終わらせたい」、「オンデマンド方式のようにいつでもできると思うとかえってできない…」という方に向いています。

【開催スケジュール】※日本電気協会実施分抜粋
・5月27日(水)　・6月10日(水)
・6月24日(水)　・7月 8日(水)

※2方式ともに、インターネットのトラブル等の場合は、別日へ無料の振替受講が可能。安心してお申込みください。

講習センターからのお知らせ

「受講期限お知らせサービス」（登録料無料）

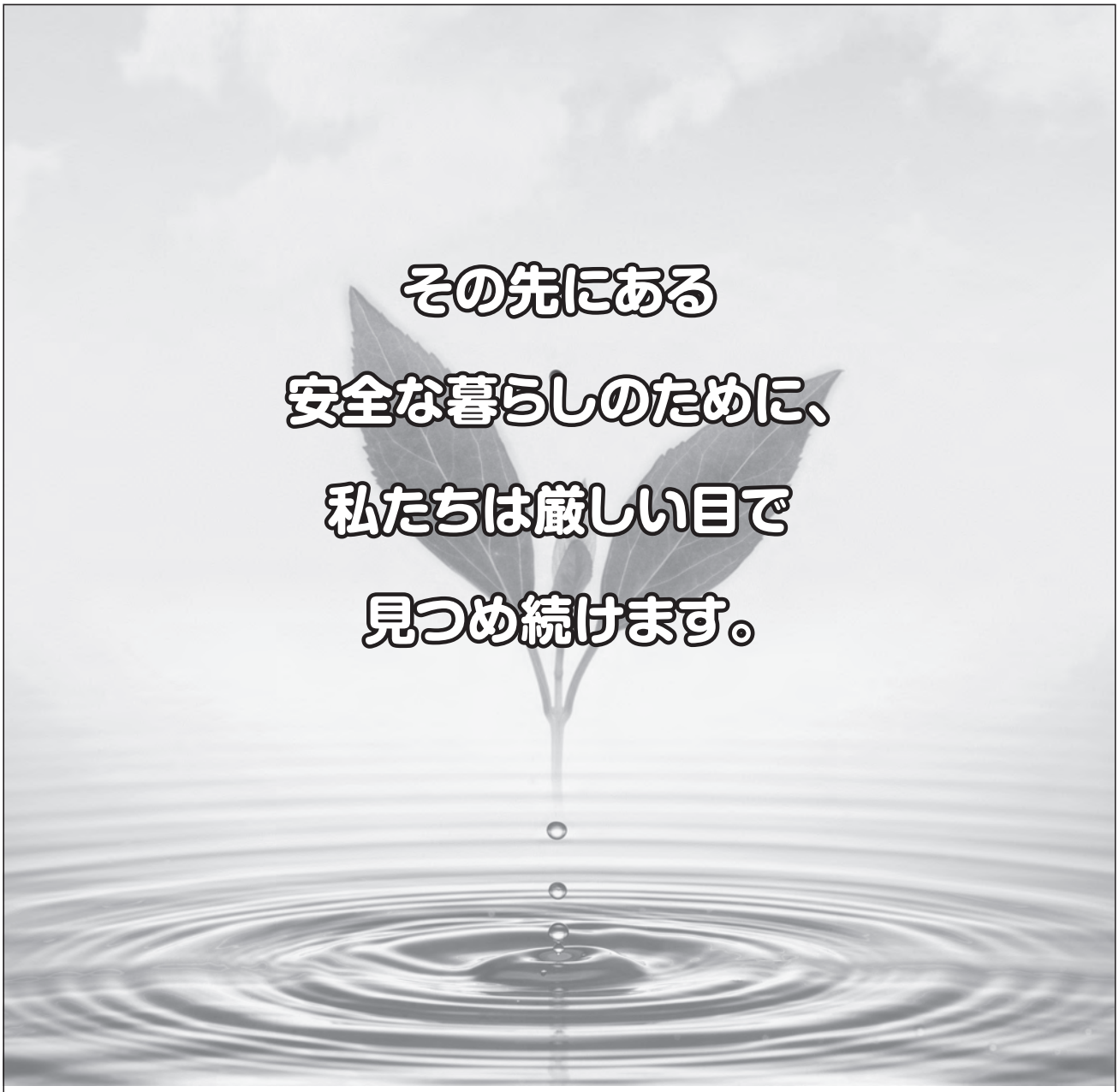
忘れてしまいがちな受講期限をメール又は郵送でお知らせする便利なサービスです。
その他にもさまざまなサービスをご用意しています。

～サービス内容一例～
♪受講期限を超えないよう「講習のご案内」をお届けします。
♪「新着の技術情報・事故情報等」がいつでも閲覧可能。
♪希望者にはメルマガをお届けします。
♪マイページから領収書発行が可能(インボイス対応)。

コラム 始まってます　「講師よもやま話」「専門家よもやま話」

電気工事士の資格取得、工事範囲などの情報ほか、経験豊富な講師陣による「講師よもやま話」、そして専門家よる「専門家よもやま話」が新しく加わるなど、新しい企画がはじまっています。
是非ご覧ください！

電気工事技術講習センター
講習詳細・お問合せ・コラム ➡



JETは 安全 品質 環境保全 をサポートします

主な業務内容

1. 法令に基づく試験、検査及び認証業務
電気用品安全法、消費生活用製品安全法、電波法、水道法、産業標準化法、医薬品医療機器等法など

2. 電気製品等の試験・認証
S-JET認証、住宅用ブレーカー認証、部品認証、CMJ登録、給水器具等認証、系統連系保護装置認証、JETPVm認証、JETPVO&M認証、ロボット認証、遠隔操作システム認証、メーカーニーズに基づく試験サービス・EMC試験など

3. マネジメントシステム認証業務
ISO9001・ISO14001・ISO45001・ISO27001・ISO50001 認証

4. 調査・研究業務
家電製品等の電磁界測定、太陽光発電システムに係る調査・研究など

JET 一般財団法人 電気安全環境研究所
〒151-8545 東京都渋谷区代々木 5-14-12　TEL. 03-3466-5162　FAX. 03-3466-9204
https://www.jet.or.jp/

さぁ、
四電工と
いくよ。

今の私なら、何かが変えられる気がする。

この街の未来がきっと楽しくなる気がする。

じっとしてられないんだ。

さぁ、いくよ。この仲間たちと。



今日を支え 明日を創る

YONDENKO 四電工

中村 里帆

電気協会報 NO.1130
第一三〇号 三月号
令和八年 三月 一日発行（隔月一日発行）
令和八年 二月二十五日印刷

TOSHIBA



将来の
エネルギーを
デザインする

東芝エネルギーシステムズ株式会社

https://www.global.toshiba/jp/company/energy.html

雑誌 ヨ536-3